

---

事業報告書  
財務諸表等

---

令和4年度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

公益財団法人 発達科学研究教育センター

## I 事業の状況

令和4年度の事業状況について以下に報告する。

### 1. 公益目的事業

- 1) 研究助成事業（幼少年期の子どもの心身の調和のとれた発達の研究に対する助成を行う事業）

本年度当初の予算総枠 500 万円。

応募件数は 35 件。選考委員会の審査に基づき、次の 9 件を選抜して研究助成を行った。但し受賞者のうち申請金額が 49.5 万円のものが 1 名いたため、449.5 万円となった。

- ①綾城 初穂（駒沢女子大学人間総合学群心理学類）  
「プレイセラピーの効果研究——短中期の実施に焦点を当てて——」
- ②江頭 優佳（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）  
「ADHD 児における時間知覚機能不全と不適応行動との関連の解明—介入方略の開発を目指して—」
- ③大久保 圭介（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター）  
「父親養育の質と子どものアタッチメント安定性の関連の検討」
- ④後藤 崇志（大阪大学大学院）  
「児童期・青年期のセルフコントロールの親子間伝達プロセスの領域固有性の検討」
- ⑤田中 大貴（玉川大学脳科学研究所）  
「利他行動を生み出す潜在的なメカニズムの発達的变化の検討」
- ⑥崔(チェ) 美美（学習院大学文学部教育学科）  
「日韓における保育者の保育実践に関する研究—子どもの人権を中心に—」
- ⑦辻 晶（東京大学国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構）  
「算数・数学の学びを促す教材としてのコミック開発とその検証」
- ⑧三和 秀平（信州大学教育学部）  
「オンライン上での擬似的な体験は対話による道徳的な価値の理解を促すのか—自分事として考えることに着目して—」
- ⑨森田 磨里絵（立命館大学 BKC 社系研究機構）  
「乳児を対象としたモナリザ効果の奥行き知覚的側面の検討」

なおこれらの研究の中間報告は、紀要「発達研究」37巻に発表する予定である。  
また最終報告は、紀要「発達研究」38巻に発表するとともに、ポスター報告を行う  
予定である。

## 2) 成果発信事業

- ①令和元年度助成者の最終報告2報、令和2年度助成者の最終報告8報、令和3年度  
助成者の中間報告10報を掲載した紀要「発達研究」第36巻を編集、刊行した。
- ②助成者の最終報告については、新型コロナウイルス感染拡大の状況もあり、今年度  
も前年同様にオンライン動画セッションを開催することで、発表の機会を設けた。  
発表者の動画をYouTube上の限定公開の形式で配信し、Google スプレッドシート  
を活用して発表者と質問者が双方向でフィードバックをできる仕組みとした。
- ③ホームページを通じ、当財団基本情報、「発達研究」バックナンバー、「発達検査」  
一覧、研究助成公募要領等の情報を広く公開した。
- ④(一社)日本発達心理学会と共催の「国際ワークショップ」を共催した。  
テーマ：縦断データ分析 相対的变化を調べるパネルモデル  
日時：2022年9月2日(金)～4日(日)  
会場：大阪大学 豊中キャンパス

## 2. 収益事業

### 1) 発達検査スケールの販売

当財団開発の下記スケールを販売した。

- ① 乳幼児発達スケール (K I D S)
- ② 随意運動発達検査

販売予算 940 万円に対し、販売実績 840 万円となった。

## II 庶務の概要

(令和5年3月31日現在)

### 1. 理事・監事に関する事項

<理事>

定数：4名以上8名以内

任期：2年

現在数：7名

内訳【常勤】1名 【非常勤】6名

<監事>

定数：2名又は3名

任期：4年

現在数：2名

内訳【常勤】0名 【非常勤】2名

氏名		就任年月日	重任年月日	職名
新庄眞帆子	理事長 常勤	令和3年1月28日	令和4年6月9日	(学)公文学園理事
新井邦二郎	理事 非常勤	平成26年6月12日	令和4年6月9日	元東京成徳大学・大学院 学長
大久保治男	理事 非常勤	平成22年7月1日	令和4年6月9日	武蔵野学院大学名誉学長
小澤 慎治	理事 非常勤	平成19年6月11日	令和4年6月9日	慶應義塾大学名誉教授
恩田 宗	理事 非常勤	平成19年6月11日	令和4年6月9日	元駐タイ大使
喜多村孝幸	理事 非常勤	平成26年6月12日	令和4年6月9日	(一社)巨樹の会 五反田リハ ビリテーション病院 副院長
古屋 俊彦	理事 非常勤	平成26年6月12日	令和4年6月9日	元東京電力(株)理事 ワシントン事務所長

園田 峯生	監事 非常勤	平成22年7月1日	令和4年6月9日	弁護士
近田 直裕	監事 非常勤	平成26年6月12日	令和4年6月9日	公認会計士、税理士

## 2. 評議員に関する事項

定 数 : 4名以上8名以内

任 期 : 4年

現在数 : 8名

氏 名	就任年月日	重任年月日	職 名
飯高 京子	平成 22 年 11 月 1 日	令和 4 年 6 月 9 日	東京学芸大学 名誉教授
小林 利郎	平成 22 年 11 月 1 日	令和 4 年 6 月 9 日	元東京銀行取締役
佐伯 信	平成 22 年 11 月 1 日	令和 4 年 6 月 9 日	元公文教育研究会取締役
澤田 利夫	平成 22 年 11 月 1 日	令和 4 年 6 月 9 日	東京理科大学名誉教授
新庄 洸	令和 4 年 6 月 9 日		社会福祉法人 弥生会理事
荘巖 舜哉	平成 22 年 11 月 1 日	令和 4 年 6 月 9 日	保育・子育てアドバイザー 協会関西 理事長
戸谷 誠之	平成 22 年 11 月 1 日	令和 4 年 6 月 9 日	(独) 国立健康栄養研究所 名誉所員
村岡 洋一	平成 22 年 11 月 1 日	令和 4 年 6 月 9 日	早稲田大学名誉教授

## 3. 職員に関する事項

区 分	専 任 者	他機関との兼任者	合 計
事務局員	有給 4名	無給 0名	0名
			4名

#### 4. 会議に関する事項

##### <理事会>

開催年月日	議案	結果
令和4年5月24日	第1号議案：令和3年度事業報告の件 第2号議案：令和3年度決算の件 第3号議案：定款変更に関する件 第4号議案：主たる事務所の移転の件 第5号議案：任期満了に伴い評議員会に上申する理事及び監事候補者選出の件 第6号議案：評議員会招集の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和4年6月9日	議案：役付理事選定の件	可決
令和4年6月20日	議案：評議員会招集の件	可決
令和4年9月8日	第1号議案：主たる事務所の移転及び住所訂正の件 第1号報告：令和4年度発達科学研究教育奨励賞受賞者決定の件	可決 了承
令和5年3月6日	第1号議案：令和5年度事業計画の件 第2号議案：令和5年度収支予算、資金調達及び設備投資の件 第3号議案：評議員会に提案する定款変更に関する件 第4号議案：役員及び評議員の報酬等に関する規程改訂の件 第5号議案：評議員会招集の件	可決 可決 可決 可決 可決

##### <評議員会>

開催年月日	議案	結果
令和4年6月9日	第1号議案：令和3年度決算の件 第2号議案：定款変更に関する件 第3号議案：理事及び監事任期満了につき選任の件 第1号報告：令和3年度事業報告の件 第2号報告：主たる事務所の移転の件	可決 不成立 可決 了承 了承
令和4年6月30日	議案：定款変更に関する件	可決
令和5年3月6日	第1号議案：定款変更に関する件 第2号議案：役員及び評議員の報酬等に関する規程改訂の件 第1号報告：令和5年度事業計画の件 第2号報告：令和5年度収支予算、資金調達及び設備投資の件	可決 可決 了承 了承

##### <評議員選定委員会>

開催年月日	議案	結果
令和4年4月19日	第1号議案：議長選出の件 第2号議案：評議員選任の件	可決 可決

#### 5. 登記に関する事項

変更年月日	登記年月日	登記事項
令和4年6月9日	令和4年6月24日	評議員・理事・監事の変更登記 新庄真帆子理事の代表理事重任
令和4年10月1日	令和4年10月5日	主たる事務所の移転
令和4年9月29日	令和4年10月17日	理事 梶原保氏死亡
令和5年3月6日	令和5年3月20日	法人の公告方法変更

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

該当なし。

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度 令和 5年 3月31日現在	前 年 度 令和 4年 3月31日現在	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	11,940,493	11,297,020	643,473
売掛金	859,551	910,041	△ 50,490
商品	723,124	1,341,469	△ 618,345
仮払金	-	2,609	△ 2,609
流動資産合計	13,523,168	13,551,139	△ 27,971
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,053,380,000	1,055,700,000	-2,320,000
定期預金	5,000,000	5,000,000	-
普通預金	4,620,000	2,300,000	2,320,000
基本財産合計	1,063,000,000	1,063,000,000	-
(2) 特定資産			
法人会計準備資金	12,481,080	11,877,930	603,150
特定資産合計	12,481,080	11,877,930	603,150
(3) その他固定資産			
什器備品	0	1	-1
その他固定資産合計	0	1	-1
固定資産合計	1,075,481,080	1,074,877,931	603,149
資産合計	1,089,004,248	1,088,429,070	575,178
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	-	67,100	△ 67,100
未払法人税等	89,700	71,100	18,600
預り金	73,936	53,407	20,529
流動負債合計	163,636	191,607	△ 27,971
2. 固定負債			
固定負債合計	-	-	-
負債合計	163,636	191,607	△ 27,971
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,047,972,150	1,047,972,150	-
指定正味財産運用益	12,481,080	11,877,930	603,150
指定正味財産合計	1,060,453,230	1,059,850,080	603,150
(うち基本財産への充当額)	( 1,047,972,150 )	( 1,047,972,150 )	-
(うち特定資産への充当額)	( 12,481,080 )	( 11,877,930 )	603,150
2. 一般正味財産	28,387,382	28,387,383	△ 1
(うち基本財産への充当額)	( 15,027,850 )	( 15,027,850 )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
正味財産合計	1,088,840,612	1,088,237,463	603,149
負債及び正味財産合計	1,089,004,248	1,088,429,070	575,178

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度 自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	前 年 度 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	( 17,997,912 )	( 11,058,937 )	( 6,938,975 )
基本財産受取利息	17,997,912	10,914,437	7,083,475
基本財産運用益	0	144,500	△ 144,500
②事業収益	( 8,424,944 )	( 8,832,989 )	( △ 408,045 )
発達検査販売収益	8,424,944	8,832,989	△ 408,045
③雑収益	( 0 )	( 489,916 )	( △ 489,916 )
雑収益		489,916	△ 489,916
経常収益計	26,422,856	20,381,842	6,041,014
(2) 経常費用			
①事業費	( 16,544,702 )	( 17,199,865 )	( △ 655,163 )
研究助成費	4,495,000	4,715,000	△ 220,000
情報収集費	20,000	10,152	9,848
会議費	-	-	0
旅費交通費	150,809	101,149	49,660
印刷製本費	3,093,536	2,981,715	111,821
通信運搬費	593,064	1,209,775	△ 616,711
支払手数料	34,994	44,173	△ 9,179
諸謝金	355,685	361,253	△ 5,568
国際交流開催費	100,000	-	100,000
広告宣伝費	133,630	226,850	△ 93,220
業務委託費	1,958,000	825,000	1,133,000
給料手当	4,420,664	5,598,310	△ 1,177,646
賃借料	1,189,320	1,126,488	62,832
雑費	-	-	0
②管理費	( 9,878,155 )	( 4,440,072 )	( △ 5,438,083 )
給料手当	780,117	987,937	△ 207,820
福利厚生費	628,391	506,166	122,225
役員報酬	378,658	33,411	345,247
諸謝金	44,548	0	44,548
会議費	439,685	111,000	328,685
旅費交通費	314,325	18,239	296,086
水道光熱費	65,377	0	65,377
通信運搬費	158,716	168,180	△ 9,464
維持費	687,280	383,108	304,172
業務委託費	1,424,511	1,541,650	△ 117,139
支払手数料	201,623	193,887	7,736
印刷製本費	95,461	79,087	16,374
租税公課	89,700	71,100	18,600
雑費	4,359,883	147,515	4,212,368
賃借料	209,880	198,792	11,088
経常費用計	26,422,857	21,639,937	4,782,920
当期経常増減額	△ 1	△ 1,258,095	1,258,094
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 1	△ 1,258,095	1,258,094
一般正味財産期首残高	28,387,383	29,645,478	△ 1,258,095
一般正味財産期末残高	28,387,382	28,387,383	△ 1
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	18,601,062	16,958,937	1,642,125
一般正味財産への振替額	△ 17,997,912	△ 11,058,937	△ 6,938,975
当期指定正味財産増減額	603,150	5,900,000	△ 5,296,850
指定正味財産期首残高	1,059,850,080	1,053,950,080	5,900,000
指定正味財産期末残高	1,060,453,230	1,059,850,080	603,150
III 正味財産期末残高	1,088,840,612	1,088,237,463	603,149

# 財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
<b>(流動資産)</b>					
現金預金	手元保管現金	運転資金として	27,805		
	普通預金 三菱東京UFJ銀行 麹町支店	運転資金として	1,477,945		
	普通預金 りそな銀行 新都心営業部	運転資金として	4,884,118		
	普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	運転資金として	1,082,904		
	当座預金 ゆうちょ銀行	運転資金として	4,467,721		
	売掛金	KIDS乳幼児発達スケール売上等	収益事業に係る事業収益の売掛分	859,551	
商品	KIDS乳幼児発達スケール等の商品棚卸高	収益事業の用に供している。	723,124		
<b>流動資産合計</b>			<b>13,523,168</b>		
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	投資有価証券	国債 第8回利付国債(40年)	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	97,680,000	
		社債 第3回ソフトバンク(株)無担保社債	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	106,000,000	
		外国債券 シルブリミテッド シリーズ50157	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	50,000,000	
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.42186	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	100,000,000	
		外国債券 ル カリミテッド シリーズ 80050	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	99,700,000	
		外国債券 ムラク ロッパ ルファイナンス NO.80591	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	100,000,000	
		外国債券 ムラヨロップ ファイナンスエヌブイ NO.58839	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	100,000,000	
		外国債券 ムラヨロップ ファイナンスエヌブイ NO.58846	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	100,000,000	
		外国債券 ムラヨロップ ファイナンスエヌブイ NO.59178	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	100,000,000	
		外国債券 ムラク ロッパ ルファイナンス NO.80426	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	100,000,000	
		外国債券 ムラヨロップ ファイナンスエヌブイ NO.52869	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	100,000,000	
		定期預金	定期預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	5,000,000
		普通預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 麹町支店	運用益を公益目的事業及び管理運営業務の財源として使用している。	300,000
		普通預金	普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	4,320,000
特定資産	普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	法人会計の財源として使用している。	12,481,080		
<b>固定資産合計</b>			<b>1,075,481,080</b>		
<b>資産合計</b>			<b>1,089,004,248</b>		
<b>(流動負債)</b>					
未払法人税等	預り金	法人税、都民税及び事業税	89,700		
		給与・報酬等に係る源泉所得税	73,936		
<b>流動負債合計</b>			<b>163,636</b>		
<b>固定負債合計</b>					
<b>負債合計</b>			<b>163,636</b>		
<b>正味財産</b>			<b>1,088,840,612</b>		

**公益目的保有財産の明細**

財産種別	その他の公益目的保有財産	金額	
基本財産	投資有価証券		
	国債	第8回利付国債（40年）	48,840,000
	社債	第3回ソフトバンク無担保社債	53,000,000
	外国債券	シルフリミテッド シリーズ50157	25,000,000
	外国債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 42186	50,000,000
	外国債券	ハル カイリミテッド シリーズ 80050	49,850,000
	外国債券	ノムラクローバルファイナンス NO. 80591	50,000,000
	外国債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 58839	50,000,000
	外国債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 58846	50,000,000
	外国債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 59178	50,000,000
	外国債券	ノムラクローバルファイナンス NO. 80426	50,000,000
	外国債券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 52869	50,000,000
	定期預金	定期預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	2,500,000
普通預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 麹町支店	150,000	
普通預金	普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	3,160,000	
合計		532,500,000	

# 監査報告書

令和5年5月15日

公益財団法人 発達科学研究教育センター  
理事長 新庄 眞帆子 殿

公益財団法人 発達科学研究教育センター

監事 近田 直裕 

私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査意見

- (1) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 事業報告及びその付属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

# 監 査 報 告 書

令和5年5月15日

公益財団法人 発達科学研究教育センター  
理事長 新庄 眞帆子 殿

公益財団法人 発達科学研究教育センター

監事 

私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における  
会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査意見

- (1) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 事業報告及びその付属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上